



# 足立区議会だより

足立区議会事務局 ☎(882) 1111 No. 70

- 第1回定例会
- 意見の分れた案件
- 議決議案一覧
- 区政を問う＝代表質問
- 意見書＝要旨
- 区民からの請願・陳情
- 昭和57年度各会計予算に対する各党、会派の主張(要旨)
- 可決した主な議案概要

## 第1回定例会

昭和五十七年第一回足立区議会定例会は、三月二日に開会し、会期二十九日間で三月三十日に閉会しました。

今定例会では昭和五十七年度一般会計、国民健康保険特別会計の予算案の他五十一件の区長提出議案、二件の議員提出議案(意見書)、区民からの請願・陳情五十三件を審議しました。

昭和五十七年度一般会計予算ほかすべての区長提出議案は原案のとおり可決しました。また、各党各会派の代表九名が質問を行いました。

## 予算規模一千億円を越える一般会計

第一日(三月二日)

冒頭、区長から所信表明があり、

「本年度は「調和のとれた心豊かな街」づくりの飛躍の年にしたいと考えている。

しかし、区政を取り巻く社会情勢は厳しいものがある。

このような状況下では、(一)行政の減量化(二)行政施策の社会情勢への適合性(三)公平性の確保を図らねばならない。

これらを本年度の区政運営指針として取り組んでいく」など述べました。

次に監査委員齊藤八郎議員から昭和五十六年度国民健康保険保養所、湯河原区民保養所、保育所、上総湊健康学園の監査結果の報告がありました。

第二日(三月三日)

続いて各党、会派を代表して四議員が質問を行いました。

鈴木 進議員(自由民主党) 小久保雅捷議員(公明党)

今井重利議員(共産党) 浜崎健一議員(民社党・新自由クラブ)

前日に引き続き次の五議員が質問を行いました。

北詰光男議員(社会党) 河合平内議員(自由民主党) 飯田豊彦議員(公明党) 渡辺修次議員(共産党) 上野 登議員(自由民主党)

次に昭和五十七年度足立区一般会計、国民健康保険特別会計予算案を審査するため予算特別委員会を設置し、付託しました。

続いて昭和五十六年度一般会計補正予算(第四号)をはじめ区長提出議案五十二件を所管の常任委員会に付託しました。

第三日(三月十三日) 企画総務委員会で審査した区長提出議案のうち昭和五十六年度足立区一般会計補正予算(第四号)ほか五件を採決し、すべて原案どおり可決しました。

第四日(三月三十日)

予算特別委員会で審査した昭和五十七年度各会計予算について、島崎雄雄委員長が審査報告を行い、報告後原案どおり可決しました。(各党、各会派の主張は四ページ) その他の区長提出議案もすべて原案どおり可決し、請願



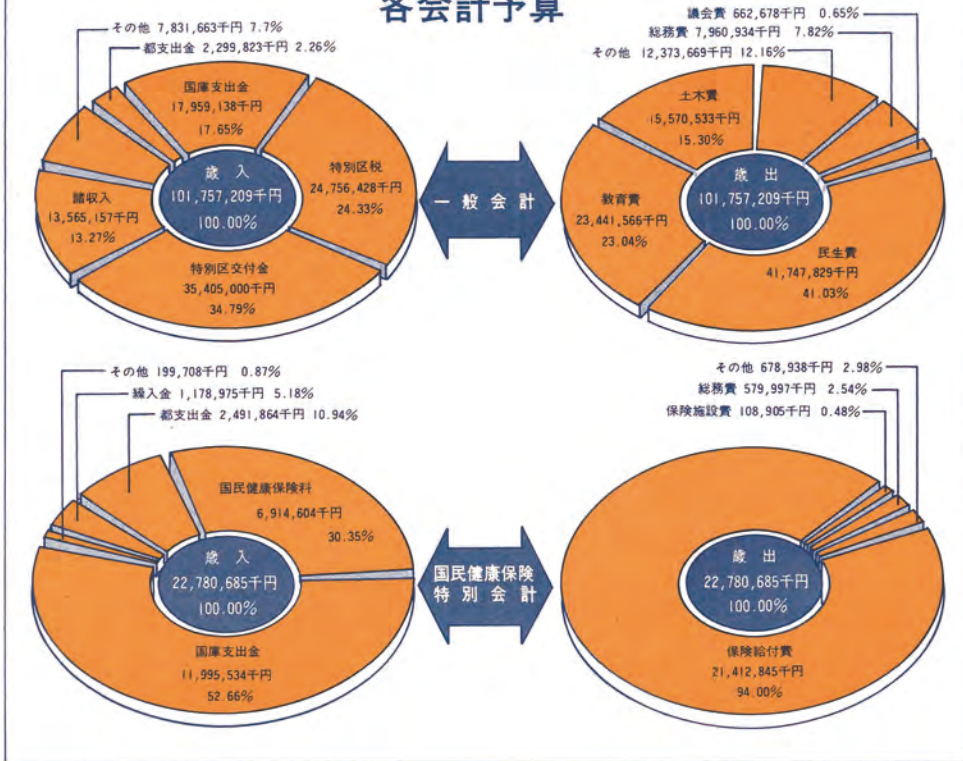
高速六号線千住新橋まで開通

・陳情も三ページのとおり決定しました。最後に、運営委員会委員及び民社党・新自由クラブの各幹事長が提案した二意見書(「婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃条約」早期批准に関する意見書(提案説明者小久保雅捷副委員長)、公営住宅の入居基準改正に関する意見書(提案説明者鈴木伸二委員長)をすべて原案どおり可決しました。

### 意見の分れた案件

件名	自由民主党	公明党	共産党	民社党・新自由クラブ	社会党	民声クラブ	結果
昭和56年度足立区一般会計補正予算(第4号)	○	○	×	○	○	○	原案可決
昭和56年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	×	○	原案可決
昭和57年度足立区一般会計予算	○	○	×	○	×	○	原案可決
昭和57年度足立区国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	×	○	原案可決
足立区出張所施設条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	原案可決
足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	原案可決
足立区保健所使用条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	原案可決
足立区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	原案可決
足立区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	原案可決
足立区教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	原案可決
足立区私道排水設備助成条例	○	○	×	○	○	○	原案可決

### 昭和57年度各会計予算



### 議決議案一覧

- 昭和五十六年度足立区一般会計補正予算(第四号)
- 昭和五十六年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第二号)
- 昭和五十六年度足立区用地特別会計補正予算(第一号)
- 昭和五十七年度足立区一般会計予算
- 昭和五十七年度足立区国民健康保険特別会計予算
- 昭和五十七年度足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 請負契約の変更(二件)
- 東京都足立区職員定数条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区用地特別会計条例を廃止する条例
- 負担付き贈与にかかる財産の受入れについて(請負契約(六件))
- 東京都足立区役所出張所施設条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区役所出張所施設条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区立労働青少年寮条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区保健所設置条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区保健所使用条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区児童館条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区児童館施設条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区立保育所条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区応急小口資金貸付条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区児童育成手当条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区老人福祉資金貸付条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区立児童遊園条例の一部を改正する条例
- 特別区道路線の認定について(五件)
- 特別区道路線の廃止について(二件)
- 区有道路路線の設置について(二件)
- 東京都足立区社会教育館条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区社会教育館条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区青少年問題協議会条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区立図書館条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区地域体育館条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区総合スポーツセンター条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区行政委員会委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区中小企業融資基金条例の一部を改正する条例
- 東京都足立区私道排水設備助成条例
- 「婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃条約」早期批准に関する意見書
- 公営住宅の入居基準改正に関する意見書

以上すべて原案可決



自由民主党

区長の議会に対する役割をどう考えるか

【問】区長は執行機関と議決機関は、車の両輪のように均衡して円滑な行政執行ができていなければならないが、区長は執行機関のトップとして、議会に對しどのような役割を果たすべきと考えるか。

【答】地方自治推進のため執行機関と議決機関が協力し、住民の負託にこたえねばならない。現在の行政をとりまく厳しい環境をよく認識し、行政の責任と範囲について議会と十分な連絡を図りたい。五十七年度予算編成方針の考え方はなにか

【問】財政運営は施策の重点化を図らねばならない。足立区は日常生活に關連した下水道、生活道路等の社会資本整備が先決と思うが、五十七年度予算編成方針はどうか。



らの努力で財源をうかせ、生活基盤の整備、福祉の充実にあてていきたい。

【答】足立区を水害から守り生活環境の向上を図るため下水道整備は欠かせない。新年度は四十%増の予算計上をし、技術職員も重点的に配置した。今後も東京都に對し事業費の増額を要請していきたい。高齢化社会における老人対策をどう考えるか

【問】「五十六年厚生行政基礎調査」及び昨年発表の国勢調査で、老人人口の急激な増加がみとれる。老人施策は転換期にあり、高齢化社会における基本的な老人対策をどう考えているか。

【答】高齢化社会の老人ニーズは膨大な行政需要をもたらすと思う。老人問題はすべての年齢層に共通する問題であり、福祉総量を増すために負担のあり方につき区民と合意を図って所得に応じた負担も必要と考える。

【問】中小企業をとりまく環境は厳しい。低成長経済下では中小企業の体質強化等を第一義に考えねばならない。これからの中小企業対策について基本的な考え方について。

【答】低成長経済に對応できる企業の育成が基本と考える。新年度から小規模特別資金信用保証制度で貸付けまでの期間を縮め、中小企業育成に最善の努力をしたい。

【問】内水はらん防止のためにも下水道の整備を急がねばならない。足立区は葛飾区、江戸川区に比べ下水道普及率はやや低い。このギャップを今後どう埋めていくか。

【答】社会教育の重要性は言葉をまたない。行政は施設の整備、動機づけの各種講習会、地域指導者の育成を心がけている。足立区は都内一の学校数なので学校教育予算の比率が圧倒的となる。今後とも予算の効率運用を図り社会教育の拡充に努めたい。



算の効率運用を図り社会教育の拡充に努めたい。

【問】警視庁の少年非行白書によればここ二、三年戦後最悪の記録である。足立区の少年非行は区教委の努力にもかかわらず校内暴力事件が報道され、遺憾である。昨年二千五百人が補導されたというがこの現実をどう考えるか。

【答】非行問題の一挙解決は困難だが、家庭教育、地域活動の充実や地域環境の健全化健全生活指導に努め、非行の早期発見、治療に努力したい。

【問】今回の事件は新設校開設に伴う転校三年生の勢力争いに端を発している。葛飾区のように新三年生を既設校に残し、教育委員会が地域の実情を的確に把握していたら事件は防げたと思うが、判断の甘さはなかったか。

【答】学区域設定は保護者、地域住民の理解を得るよう心がけている。葛飾方式は新設校を含め学校規模の平均化を図ったものという。当区も既設校間の転校は本人の意思を尊重した。新設校については従来通りの転校をしても良かったものである。

【問】昨年十一月中学校九校小学校四校が表彰された。特に十四中の活躍は目覚ましい。これら優良校に授助をするのは他校の励みにもなる。区では小さい所にも目をむけて援助すべきと思うがどうか。

【答】スポーツ、音楽等の全国大会出場、各種研究発表など優れた実績に對し経費の援助をしており、今後もこの措置を拡大していきたい。また諸々の教育課題に意欲的に取り組んでいる学校にもできる限りの運用を図りたい。

【問】学校には分掌組織の仕事をまとめる主任がおかれるが、未だその命令に反対している教員がいると聞くが、教育委員はその実態をどうとらえているか。また主任手当を教員組合が回収しているというが、これは学校教育の本末転倒にならないか。

【答】主任制度は調和のとれた学校運営のためにも必要な制度である。区教委は主任制度が効果的に機能できるように今後も研修内容の充実を図りたい。主任手当の職員団体への寄付は、学校が受領しないよう指導していきたい。標準単位時間未実施校の原因はなにか

公明党

【問】区民にコスト意識をもってもらうために行政の中味をわかり易く提供せよ。例えば保育園について、①一園の建設費(土地代も含む) ②園児一人にかかる費用(零才児、三才児、平均で示せ) ③国・都・区・保護者の費用負担の内訳(区の超過負担を知らせよ)。

【答】最近建設した伊興前保育園は四億二千六百万円。零才児は月額二十一万三千円、三才児は五万四千円、全年平均で六万五千円。昭和五十五年度決算ベースでは国十七・四%、都二・六%、区七〇・八%、保護者九・二%の費用負担である。総費用の五十三・五%(三十一億七千六百万円である)共済年金制度を導入し区の財源にしているか

【問】今後の高齢化社会に對する福祉対策を進める意味から、仮称「高齢者生きがい公社」を設立し、その財源としてトントン年金(一種の「講」)資金を使い、運営する考えはあるか。

【答】初めて提案されたもので、十分研究し、今後の施策に取り組んでいきたい。パート・バンクを設置せよ

【問】横浜市はパートにパート・バンクを設置し、好評を得ている。次の点を質問する。①現在の内職補導所及びパートタイマー紹介事業運営を検討すべきと思うがどうか。②内職補導所とパート紹介事業をドッキングさせ、パート・バンクとして発足させたらどうか。③パート・バンク設置箇所は、交通至便な西新井区民ホールが適所と思うがどうか。④横浜市はパート・バンク事業を関係職員に調査させよ。

【問】区内の文化施設は、今後とも出張相談、技術講習を充実させたい。パート紹介は職安法に定めがあり、職安との連携を密にしたい。①都では渋谷パート・バンクを発足させた。江東地区にも設置するよう働きかけたい。内職補導所の出張相談と職安のパートタイマー出張相談を同時に同じ場所で行うのは、便利で、実効性もあるので、職安と接したい。②近く関係職員を派遣したい。

【問】内職あつ事業は、今後とも出張相談、技術講習を充実させたい。パート紹介は職安法に定めがあり、職安との連携を密にしたい。①都では渋谷パート・バンクを発足させた。江東地区にも設置するよう働きかけたい。内職補導所の出張相談と職安のパートタイマー出張相談を同時に同じ場所で行うのは、便利で、実効性もあるので、職安と接したい。②近く関係職員を派遣したい。

【問】中川の水を綾瀬川に導入するための綾瀬川放水路が、水害対策上、計画されている。浄化対策上からも利用できるよう建設省に働きかけよ。①今後の汚染調査の上からも多くの鯉を放流し、生存を確保、将来鯉のすめる川にせよ。【答】建設省江戸川工事業務所に要請している。②浄化状況をみながら放流を検討したい。



【問】文化的視点にたつた行政施策を展開するため、足立区文化基本構想を策定せよ。このため広く知識経験者や文化関係者、一般区民の意見を求める諮問機関を設置する考えはないか。【答】地方の中に文化的かおり、豊かな施策を取り入れることは大切である。具体的提言の基本構想策定等はどうしばらく時間をもらいたい。

【問】文化基本構想を策定せよ。このため広く知識経験者や文化関係者、一般区民の意見を求める諮問機関を設置する考えはないか。【答】地方の中に文化的かおり、豊かな施策を取り入れることは大切である。具体的提言の基本構想策定等はどうしばらく時間をもらいたい。





### 共産党

現行制度の後退は絶対するな

【問】「行政改革」や「財政再建」によって老人医療の有料化や保育料の大幅値上げが行われようとしているが、現行制度の後退は絶対にはさげべきと思うがどうか。

【答】国や都の方針として見直しが行われた場合、区独自の財源で現行制度を維持するのは困難である。

中小零細建築業者を救済する対策を講じよ

【問】不況のもとで、中小零細建築業者の営業が深刻な危機におちいっている。区としても江戸川のように「住宅相談制度」を設けるなど、打開策を講ずる考えはないか。

【答】今後、江戸川区の実績を調査し、参考にしたい。

ラブホテル規制条例を設けよ

【問】統廃する非行を防止するためにも、環境浄化をはからなければならぬ。これ以上のラブホテル進出については「条例」を設けてきびしく規制すべきと思うがどうか。

【答】条例制定は旅館業法、建築基準法に抵触する恐れから疑問。当面、現行の指導基準により行政を執行する。今後内部において総合的立場から検討したい。

栗島中学校事件を再び起すな

わが党は再三にわたって早期に対策を講じるよう要求してきたが、適切な行政指導が行われず一連の事件に発展した。今後は事件の再発防止と非行克服にどう対処するのか。

【答】学校、教職員、PTAとが一体となった地域ぐるみによる取り組みの必要性から指導したい。



在宅重度障害者に毎日家政婦を派遣できるようにせよ

【問】在宅重度障害者にも寝たきり老人家政婦派遣事業と同様、制度が適用できるように改善し、実施せよ。

【答】心障者ホームヘルパー制度等現行制度の弾力的運用により対応したい。

手話通訳者を派遣できる体制をつくれ

【問】手話通訳者を増員し、区の制度として手話通訳派遣事業を実施する考えはないか。

【答】都で実施の手話通訳派遣事業を参考にし、当区の実情に合った形の検討をしたい。

既存の学童保育室を廃止するな

【問】区は児童館ができる近隣の学童保育施設を廃止しているが、絶対数が足りず需要が多い現在、廃止せず存続させるべきと思うがどうか。

【答】学童保育事業は児童館で実施するのが適切である。当区は、同一の小学校区域

に新たに児童館が開設された場合、単独学童保育室を吸収し保育することを基本にしている。

パート保母の待遇を改善せよ

【問】パート保母に対して被服貸与と待遇の改善をはかる考えはないか。

【答】賃金は毎年アップしている。被服は雇用期間が短期なため、退職者の返納品等を活用している。今後、園児の指導上からも検討したい。

区立養護老人ホームを建設する計画はあるか

【問】六十三万人をようする当区としても、区立の養護老人ホームの建設を計画すべきと思うがどうか。

【答】現在、軽費あるいは養護老人ホームに対する区の入居需要は、近年特に増加している。軽費老人ホーム「しまね園」、都内等の養護老人ホームで大むね充足している。区において養護老人ホーム建設の計画はない。



### 民社自由クラブ

厳しい内容の放置自転車対策条例をつくれ

【問】区は昨年、プロジェクトチームを作り、放置自転車対策の条例制定を検討している。条例の中味は、多少法律的に無理があろうとも、厳しいものでなければ、実効があ

らないと思うがどうか。また、駐輪場増設にあたっては、民間経営で行い、区が補助金をだしたらどうか。

【答】区民の合意のもと、法令の可能な限界の中で、条例化を検討している。

民営駐輪場の育成は必要である。設置者が個人の場合、何らかの形の助成を考えた



公園を非行化防止に役だてよ

【問】校庭はせまくクラブ活動すら満足にできない学校がある。そこで公園が利用できれば、青少年健全育成に大きく貢献する。

公園の管轄は公園課であり、現在、区教委は公園利用の際申し入れ程度しかできない。よって、区教委と公園課との調整をする機能を持たねばならないと思うがどうか。

【答】昨年六月、区の内部に青少年非行化防止対策会議を設置した。ここでは青少年問題にかかわる内部の企画調整を行っているので、指摘の点を会議の中で趣旨の沿うよう検討したい。

区の行政改革にどう取り組むのか

【問】行政の事務量消化力を民営並みにとは、何を基準に割り出したのか。

【答】「行政の簡素化」の中で、職員数の削減は必要である。行政需要が拡大する一方で、この問題をどう解決するのか。

大限の効果」をあげる行政の執行を民営の基準と考える。

【問】新年度予算は生活基礎の事業を積極的に計上したというが、四十八年以降の不況下での四・八七%と最低の伸び率であるが、基本的な考え方はなにか。

【答】今回最も低い伸び率となったのは、新設校建設がなく、昨年の積極予算の結果もあり、事務事業見直しで約十億円削減をしたことによる。

境整備については約二十七%以上の増額をした。

【問】新年度は新設校がなく投資的経費が減少というが、現状は過密校が多く、教育の低下や非行問題を考えると、生徒数の鈍化という理由では納得できない。なぜか。

【答】全体的に生徒は減少傾向にあるが、生徒増の地域もあり、この解消に新設校を計画しているが、昨用地買収ができなかったため当初予算に計上しなかった。今後も用地取得に努力したい。

台風二十四号の教訓をどう生かしたか

【問】昨年の二十四号台風で区民に不安と被害を与えたとと思うが、この体験を生かし組織の確立を行うと言うが、その後組織強化にどう取り組んだか。港区では夜間災害に備え、職員の出動体制を設けたが、当区ではどうか、また都

### 社会党

新年度予算編成の基本的な考え方を向う

【問】新年度予算は生活基礎の事業を積極的に計上したというが、四十八年以降の不況下での四・八七%と最低の伸び率であるが、基本的な考え方はなにか。

【答】今回最も低い伸び率となったのは、新設校建設がなく、昨年の積極予算の結果もあり、事務事業見直しで約十億円削減をしたことによる。

境整備については約二十七%以上の増額をした。

【問】新年度は新設校がなく投資的経費が減少というが、現状は過密校が多く、教育の低下や非行問題を考えると、生徒数の鈍化という理由では納得できない。なぜか。

【答】全体的に生徒は減少傾向にあるが、生徒増の地域もあり、この解消に新設校を計画しているが、昨用地買収ができなかったため当初予算に計上しなかった。今後も用地取得に努力したい。

台風二十四号の教訓をどう生かしたか

【問】昨年の二十四号台風で区民に不安と被害を与えたとと思うが、この体験を生かし組織の確立を行うと言うが、その後組織強化にどう取り組んだか。港区では夜間災害に備え、職員の出動体制を設けたが、当区ではどうか、また都

### 区民からの諸般陳情

採択されたもの

- 下水道及び熊ノ木雨水ポンプ場早期実現
- ホテル初花増改築反対
- 区道認定II青井六一七一一八先、鹿浜四一九一二先
- 区有通路設置II梅田四一九一一八、中央本町五一一一一二先
- 不採択となったもの
- 福祉・教育・地方財政等充実(補助金の増額、地方自治体の権限拡充等)
- 台風二十四号による古千谷橋排水場関係地域における水害関連
- 継続審査となったもの
- 昭和五十六年の新設住宅着工戸数(建設省速報)は前年比九二%減で、マンション中心の分譲等も低調であった。
- また、厚生省の「国民生活実態調査」によれば、個人収入水準はかなり上っているが、実質所得は減少し、住宅取得が容易でない。特に比較的所得者層の住宅取得はさらに困難となりつつある。それ故、公営住宅の役割は重要となっている。
- しかし、今日では一種住宅入居対象者は所得税非課税収入層、二種は生活保護基準とほぼ並ぶところまできており、国民の多くが住宅難に直面している状況と思われる。
- よって、住宅難解消のため公営住宅法、同施行令等の入居基準の緩和をはかるよう強く要望する。
- (厚生大臣、建設大臣、自治大臣あて)
- 区立幼稚園希望者全入等
- 内職・家内労働行政の強化
- 拡充

### 意見書

「婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃条約」早期批准に関する意見書

昭和五十五年の世界会議において、わが国が「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に署名したことは、婦人、日本の社会にとっても大きな前進である。

しかし、日本の現状は依然として婦人に対する偏見と差別思想が掃き払えず、婦人の地位は極めて低い。政府はこの差別をなくすため関連国内法を整備し、「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」を早期に批准するよう要望する。

(内閣総理大臣あて) 公営住宅の入居基準改正に関する意見書

